

基本方針

7

効果的・効率的な行政運営と
市民に開かれた
まちづくり

政策分野 16 情報

関連する
SDGsのゴール

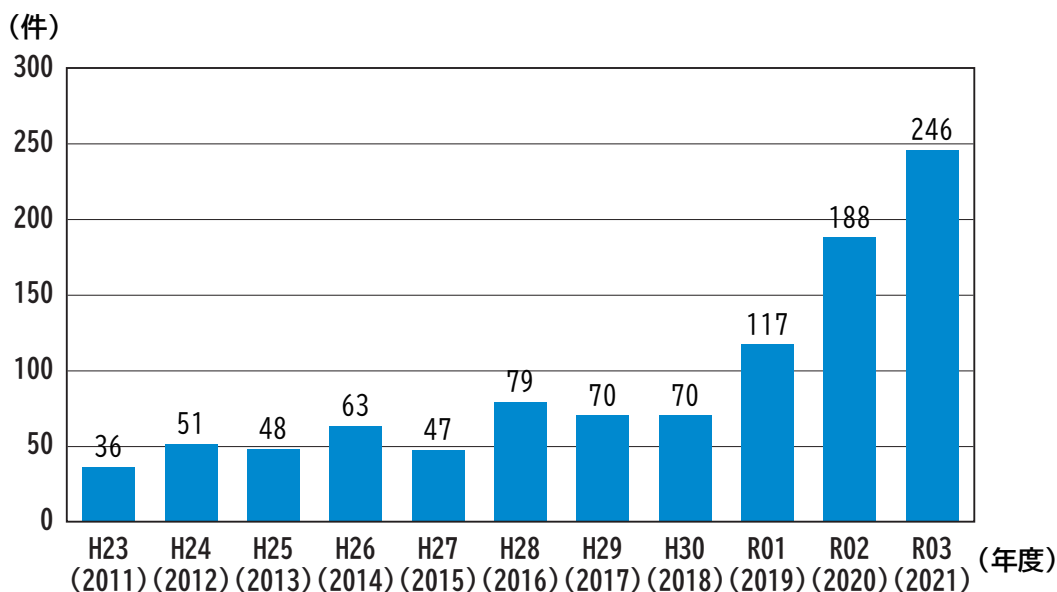


方針

- 年代や生活課題などで対象者層を絞ったり市外へ向けたシティプロモーション*を意識した戦略的な広報及びパブリックコメントなどの市民の意見や提案を市政へ反映する情報公開の仕組みを、広報紙やホームページ、SNS*をはじめデジタルとアナログ両面の特徴を活かした多様なメディアを用いて充実させることで、市政への関心やまちへの愛着を高めます。
- これらの時代の要請に応じて、個人情報保護のための仕組みを確立するとともに情報セキュリティ対策の強化に努めます。

施策：情報公開／広報／情報セキュリティ

木津川市の公文書開示請求件数の推移



資料：情報公開・個人情報保護の運用状況（総務課）

背景・課題

多様化する市民ニーズに対応し開かれた市政を推進していくためには、行政情報などを公開・広報し、市の意志形成やまちづくりに市民が関わることが必要です。SNSが広く市民に普及しAI*が実用化するなど情報発信手段が急速に高度化・多様化していることから、情報収集・整理分析・提供の各場面において、新たな技術を積極的に活かしていくことが求められています。

また、デジタル情報漏洩の事故や事件が各地で発生しており、これまでも増して個人情報保護、厳格な情報セキュリティ対策の重要性が高まっています。



市ホームページ



市SNS (LINE)

施策① 情報公開

【所管課】総務課

I. 情報公開制度の充実

- ・公正で開かれた市政を推進するため、情報公開制度を適切に運用するとともに、情報開示の手続について、市民の利便性に配慮したデジタル化などの取組みを進めます。

II. 文書事務・保存の適正化

- ・行政の説明責任と透明性を確保するため、公文書の適正な取扱いや保存に努めるとともに、電子決裁システムなどにより事務の効率化を進めます。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|-----------------------|------------------|------------------|
| 公文書開示請求件数及び個人情報開示請求件数 | 216件 | → |

施策② 広報

【所管課】学研企画課

I. 広報の充実

- ・広報紙やホームページ、SNS*を通じて市の情報や魅力を伝えるために、積極的でわかりやすい広報活動を行います。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|-------------|------------------|------------------|
| ホームページアクセス数 | 10,964,263回 | 11,000,000回 |
| LINE登録者数 | 17,633人 | 25,000人 |

施策③ 情報セキュリティ

【所管課】 デジタル戦略室・総務課

I. 情報セキュリティの強化

- ・ 情報セキュリティポリシー*に基づき、セキュリティが確保されたネットワークの構築など、情報の保護・管理の徹底に努めます。

II. 個人情報保護の推進

- ・ 個人情報を適正に取り扱うとともに、特定個人情報を含めた個人情報保護に関する内部点検や職員研修を実施し、職員の意識向上に努めます。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|----------------|------------------|------------------|
| 重大情報セキュリティ事故件数 | 0件 | 0件 |

政策分野 17 行財政運営

関連する
SDGs のゴール



方針

- 行財政運営は、協働・共創の考えに基づき、将来世代の市民の生活も視野に入れながら、柔軟な発想と行動で適切な取組みの選択を行うことができる市役所を目指すことを基本とします。
- 事務事業について、人口減少時代を見据えたさらなる効率化に努めるとともに、公共施設のあり方についても計画的に見直しを進めます。
- 行政事務や窓口業務のスマート化*を進め、市民の利便性の向上や職員の負担軽減と業務の効率化を図るとともに、市民や民間との役割分担や、職員能力の向上と職員の創意工夫が活かされる組織育成などを進め、効果的・効率的な市民サービスの向上を図ります。
- 企業誘致の促進、ふるさと納税の取組み強化などを進めて、自主財源の確保による持続可能な行財政運営の構築を図ります。

施策：行政サービス／行財政改革／財政基盤の確立／財産管理／組織・人材育成／広域連携

主要財政指標の推移（木津川市）

| | 平成 30 (2018) 年度 | 令和元 (2019) 年度 | 令和 2 (2020) 年度 | 令和 3 (2021) 年度 | 令和 4 (2022) 年度 |
|---------------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 財政力指数（3ヶ年平均）（%）※ ¹ | 0.653 | 0.647 | 0.644 | 0.626 | 0.608 |
| 経常収支比率（%）※ ² | 93.6 | 92.6 | 91.6 | 89.4 | 91.3 |
| 実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）※ ³ | 9.6 | 9.1 | 9.0 | 9.3 | 9.5 |
| 将来負担比率（%）※ ⁴ | 35.1 | 30.0 | 20.3 | 11.2 | 2.5 |

※¹ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど財源に余裕がある。

※² 経常収支比率：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されるものが占める割合のこと。

※³ 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

※⁴ 将来負担比率：当該地方公共団体の一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

（注）本表は、木津川市が「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

背景・課題

今後、生産年齢人口の減少と高齢化の進展、社会インフラの老朽化などにより市の財政状況はますます厳しくなると見込まれます。さらに、行政へのニーズは多様化・複雑化するなか、これまでまちづくりを支えてきた担い手の減少などもあって、これまでのような方法や水準で行政サービスを維持することが困難になることが懸念されます。

木津川市ではこれまでも行財政改革に努めてきましたが、持続可能な都市経営を進めていくため、財源の安定的な確保とともにスマート自治体への転換など、これからの時代にあった行財政運営へと最適化を図ることが求められています。

関連計画

- 木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」と「第3期総合戦略」(2024～2028年度)
- 木津川市スマート化宣言(2020年2月)
- 第4次木津川市行財政改革大綱(2023～2028年度)
- 第4次木津川市行財政改革行動計画(2023～2028年度)
- 木津川市公共施設等総合管理計画(2017～2046年度)
- 木津川市公共施設等総合管理計画施設類型別個別施設計画(第1期)(2017～2026年度)
- 第4次木津川市定員適正化計画(2024～2028年度)
- 木津川市職員人材育成基本方針(2013年策定)

施策① 行政サービス

【所管課】学研企画課・デジタル戦略室・市民課

I. 総合計画の推進

- ・計画の実行状況を定期的に評価し、計画的かつ戦略的なまちづくりを進め、評価結果を公開し、市民参加の促進を図りながら、計画の信頼性を高めます。

II. まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の推進

- ・市制施行後、増加を続けていた人口が、今後は減少へと転じると見込まれるにあたり、持続可能なまちづくりを推進するため、デジタルの力を活用した地方創生*に取り組みます。

III. 住民基本台帳*の適正な管理

- ・住民基本台帳制度における住民に関する記録の適正な管理に努めます。

IV. デジタル行政サービスシステムの運用

住民基本台帳ネットワークシステムなど各種システムの適正管理と運用

- ・利便性の高い行政サービスを推進するため、各種システムの適正な管理・運営に努めます。
- ・「書かない窓口」、「引っ越しワンストップ」を活用し、さらなるサービスの向上と窓口業務の効率化・適正化を推進します。
- ・個人番号カード*のさらなる普及を目指し、啓発及び新規申請・更新申請支援などの施策を継続します。

行政事務のスマート化*

- ・住民サービス向上に向けた「オンライン申請」など、ICT*技術の活用による行政事務の効率化（DX）を推進します。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 | 目標値 (2028年度末) |
|----------------------|----------------------|------------------|
| まちづくりに関するアンケート調査の回収率 | 28.3% (2023年度) | 30% |
| 個人番号カード交付枚数（累計） | 55,404枚 (2022年度末) | 62,000枚 |

施策② 行財政改革

【所管課】行財政改革推進室

I. 行政システムの最適化

- 第4次行財政改革大綱に基づき、将来の姿を予測し、時代の変化や社会の要請に柔軟で臨機応変かつ的確に対応できる人材（人財）の育成と、これからの時代にあった新たな視点による行政運営マネジメントへの転換を図るなど、戦略的に取組みを進め、PDC Aサイクル*によって改善が繰り返される行政システムへと最適化を図ります。
- 第4次木津川市行財政改革大綱の重点戦略に基づく実現戦略（アクションプラン）を計画的に進め、毎年度、進捗状況を客観的な評価基準に基づき内部評価を行います。また、外部評価などの視点からの意見や提案を幅広く取り入れながら進捗管理を行うことで、改革の推進を図ります。

II. 公共施設の管理運営の最適化

- 公共施設の管理・運営を、経営視点に立ち、ファシリティマネジメント*の観点から民間のノウハウや資金を有効活用するなど、民間活力の導入促進を図ります。
- 施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小規模修繕などの管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで民間のノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減にもつながることが期待される公共施設包括管理業務委託の導入可能性の検討を進めます。
- 指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービス向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座などの見直しなどサービス品質の向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2023年度) | 目標値 (2028年度) |
|-----------------------------------|-------------------|-----------------|
| まちづくりに関するアンケート調査結果 「行財政改革の取組み」 | 2.89 [※] | 3.00 |

※ 満足度を加重平均した値。P11を参照

施策③ 財政基盤の確立

【所管課】観光商工課・財政課・行財政改革推進室・税務課・指導検査課

I. 税源基盤などの強化

- ・ 自主財源の確保に努めるとともに、税制改正など課税内容に対する説明責任に努め、納付手段の拡大などによる納税しやすい環境づくりを進め、収納率の向上を図ります。
- ・ 広域連合「京都地方税機構」との課税事務共同化の推進や徴収業務の連携による滞納対策の強化を図ります。
- ・ 税外債権*について、積極的に債権回収を進め、収納率の向上を図ります。

II. 持続可能な財政基盤の確立

- ・ ふるさと納税寄附額の増加を目指し、多くの寄附者が返礼品の魅力を感じるよう、地域で活動している人を紹介する「絆人」やポータルサイト*をはじめとしたPRの強化を図ります。
- ・ 企業版ふるさと納税については、寄附企業とのパートナーシップを目標として、継続した事業に取り組みます。
- ・ 人口減少に伴い税収の減少が見込まれることに加え、高齢化の進展などによる社会保障経費の増加などによって財政が圧迫され、それに伴い財政構造が硬直することが懸念されることから、安定的な自主財源の確保と業務改革によるムリ・ムダ・ムラの解消など市役所業務の最適化を目指します。
- ・ 予算編成プロセスの最適化を図り、財政指標や客観的なデータに裏付けされ、PDCAサイクル*が有効に機能したマネジメントを推進し、規律のある財政運営を行うことで、将来世代に過度な負担を先送りすることなく、将来にわたり安定して持続可能な財政基盤の確立を目指します。

III. 入札・契約制度の適正利用

- ・ 入札・契約の透明性、公正・公平性などを確保し適切な執行を図るとともに、建設業をはじめとする事業者の働き方改革*に則した週休二日制の啓発などを推進します。

成果指標

| 指標項目 | | 現況値 (2022年度) | 目標値 (2028年度末) |
|------------|----------|-----------------|------------------|
| 市税収納率 | | 99.63% | 99.70% |
| 經常收支比率 | | 91.3% | 90%未滿 |
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | — | → |
| | 連結実質赤字比率 | — | → |
| | 実質公債費比率 | 9.5% | 9%未滿 |
| | 将来負担比率 | 2.5% | 0%未滿 |
| 財政調整基金残高比率 | | 24% | 20% |
| 実質収支比率 | | 9.6% | 3% |

施策④ 財産管理

【所管課】 会計課・総務課・財政課・行財政改革推進室・健康推進課・こども未来課・社会教育課

I. 保有資産の最適化

- ・ 公金管理について、安全性の確保を第一とし、流動性を確保しながら適正で効率的な管理を行うとともに、国債や地方債など金融市場動向を見極めながら運用します。
- ・ 庁舎及び支所を適正に管理するとともに、長寿命化を推進し、維持管理費の平準化を図ります。
- ・ 保健センターなどの公共施設の大規模改修時に併せて複合化を検討するなど、適切な管理に努めます。
- ・ 旧加茂青少年山の家・加茂プラネタリウム館や、令和6（2024）年度末で閉園となる高の原幼稚園施設について、利活用の検討を進めます。
- ・ 公用車の効率的で適正な管理に努めます。
- ・ 経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するための体制づくりや、経営視点に立ち資産をマネジメントするファシリティマネジメント*の考え方を取り入れるなかで、施設など情報の一元化による保有資産の可視化や未利用・低利用資産の有効活用を図るなど、公共施設の最適化に取り組めます。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|--------------|------------------|------------------|
| 未利用財産売却・活用例数 | 5件 | ↑ |
| 延床面積削減率 | 1% | 10% |

施策⑤ 組織・人材育成

【所管課】人事秘書課・学研企画課

I. 組織・機構の強化

- 限られた財政状況のもと、行政への多様化するニーズに対応できる市民サービスを提供するため、各事業の進捗状況などに応じた簡素で応答性の高い、効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指し、行政体制の充実・強化を進めます。

II. 人材育成の充実

- 職員一人ひとりの担うべき役割や目標を明確にして、その実績と能力発揮状況を総合的に判断した人事評価制度に基づく人事管理や定員適正化計画に基づき、職員の育成に努め、最少限の人員・経費で最大限の効果を発揮するための体制改革を目指します。
- できない理由をさがすのではなく、どうしたらできるのかを考え、問題を克服していく「問題解決力」を発揮する職員を目指す職員像とし、市でリモートラーニング*やウェブ研修などの機会も用意しつつ、職員自身の自律的な成長を可能とする環境整備を推進します。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2023年度) | 目標値 (2028年度末) |
|------|-----------------|------------------|
| 市職員数 | 456人 | → |

施策⑥ 広域連携

【所管課】学研企画課

I. 広域的な連携・協力体制の推進

- ・ 広域的かつ効率的な行政運営のため、一部事務組合や広域連合などにより、京都府や近隣市町村などとの協力体制の充実・強化を図るとともに、スケールメリット*を活かします。
- ・ 奈良市や高槻市との連携協定に基づき、災害相互支援や地域活性化の連携・協力を進めます。
- ・ 民間企業との連携により、資源の最適な活用やサービスの質向上などを図り、行政サービスの満足度を高めます。

成果指標

| 指標項目 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|--------------------|------------------|------------------|
| 地方自治体及び企業などとの連携協定数 | 144件 | 170件 |

3 計画の推進

(1) 財政収支見通しに基づく推進

財政収支見通しは、歳入・歳出の各項目別に普通会計の決算ベースで中長期的な収支を推計したもので、第2次総合計画後期計画の策定に際して、再推計を行っています。この収支見通しに基づき、賢い選択と最適な配分により限られた財源の効率的な運用を図ることで、総合計画に掲げた施策・事業の着実な推進を図ります。

なお、収支見通しは社会経済情勢の変化や法令改正などにより変動することも想定されるため、必要に応じて見直しを行います。

財政収支見通しの設定方法

財政収支見通しは、普通会計の令和4(2022)年度決算及び令和5(2023)年当初予算を基に、人口による影響や今後実施予定の大規模事業計画を考慮して推計しています。

財政収支の見通し

歳入

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和元 (2019) | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) | 令和8 (2026) | 令和9 (2027) | 令和10 (2028) |
|----------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 地方税 | | 10,028 | 10,261 | 10,250 | 10,446 | 10,658 | 10,480 | 10,501 | 10,540 | 10,672 | 10,702 |
| 譲与税 | | 222 | 225 | 229 | 224 | 227 | 230 | 230 | 230 | 230 | 230 |
| 交付金 | | 1,686 | 1,798 | 2,095 | 2,177 | 2,211 | 2,209 | 2,225 | 2,230 | 2,230 | 2,230 |
| 地方交付税 | | 5,641 | 5,918 | 6,678 | 7,209 | 6,871 | 6,935 | 6,963 | 6,938 | 6,844 | 6,825 |
| 分担金及び負担金 | | 70 | 85 | 101 | 93 | 83 | 83 | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 使用料及び手数料 | | 673 | 580 | 591 | 595 | 588 | 591 | 590 | 591 | 591 | 591 |
| 国庫支出金 | | 3,965 | 13,794 | 8,316 | 7,310 | 6,261 | 5,882 | 6,163 | 5,909 | 6,033 | 6,141 |
| 府支出金 | | 2,125 | 2,186 | 2,318 | 2,405 | 2,403 | 2,389 | 2,638 | 2,376 | 2,412 | 2,359 |
| 財産収入 | | 62 | 376 | 56 | 444 | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| 寄附金 | | 23 | 44 | 38 | 71 | 121 | 161 | 161 | 201 | 251 | 301 |
| 繰入金 | | 773 | 344 | 766 | 1,404 | 979 | 1,258 | 1,222 | 1,168 | 768 | 977 |
| 繰越金 | | 464 | 648 | 743 | 1,466 | 1,995 | 686 | 303 | 327 | 360 | 303 |
| 諸収入 | | 131 | 153 | 157 | 163 | 138 | 138 | 138 | 138 | 138 | 138 |
| 地方債 | | 2,606 | 2,238 | 2,664 | 1,908 | 2,930 | 1,012 | 1,506 | 1,274 | 1,497 | 1,952 |
| 歳入総額 | | 28,469 | 38,650 | 35,002 | 35,915 | 35,518 | 32,107 | 32,773 | 32,055 | 32,159 | 32,882 |

歳出

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和元 (2019) | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) | 令和8 (2026) | 令和9 (2027) | 令和10 (2028) |
|---------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 人件費 | | 4,012 | 4,725 | 4,990 | 5,050 | 4,913 | 5,196 | 5,238 | 5,279 | 5,308 | 5,352 |
| 物件費 | | 3,894 | 3,814 | 4,808 | 5,160 | 4,994 | 4,972 | 5,024 | 4,995 | 5,006 | 5,017 |
| 維持補修費 | | 347 | 362 | 373 | 398 | 405 | 408 | 410 | 413 | 415 | 418 |
| 扶助費 | | 6,135 | 6,543 | 8,423 | 7,337 | 7,432 | 7,341 | 7,274 | 7,207 | 7,217 | 7,228 |
| 補助費等 | | 4,698 | 13,362 | 5,465 | 5,979 | 6,335 | 5,590 | 5,762 | 5,535 | 5,590 | 5,589 |
| 公債費 | | 2,842 | 2,949 | 3,258 | 3,279 | 3,273 | 3,239 | 3,110 | 3,216 | 3,155 | 3,183 |
| 積立金 | | 320 | 1,091 | 398 | 1,005 | 1,036 | 461 | 270 | 283 | 299 | 271 |
| 投資及び出資金 | | 26 | 20 | 26 | 20 | 20 | 26 | 26 | 27 | 27 | 27 |
| 繰出金 | | 2,162 | 2,207 | 2,222 | 2,238 | 2,222 | 2,237 | 2,253 | 2,266 | 2,280 | 2,293 |
| 普通建設事業費 | | 3,360 | 2,834 | 3,571 | 3,455 | 4,183 | 2,333 | 3,075 | 2,472 | 2,556 | 3,188 |
| 歳出総額 | | 27,796 | 37,907 | 33,534 | 33,921 | 34,813 | 31,803 | 32,442 | 31,693 | 31,853 | 32,566 |

歳入歳出差引

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和元 (2019) | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) | 令和8 (2026) | 令和9 (2027) | 令和10 (2028) |
|--------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 歳入総額 | | 28,469 | 38,650 | 35,002 | 35,915 | 35,518 | 32,107 | 32,773 | 32,055 | 32,159 | 32,882 |
| 歳出総額 | | 27,796 | 37,907 | 33,534 | 33,921 | 34,813 | 31,803 | 32,442 | 31,693 | 31,853 | 32,566 |
| 歳入歳出差引 | | 673 | 743 | 1,468 | 1,994 | 705 | 304 | 331 | 362 | 306 | 316 |

基金

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和元 (2019) | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) | 令和8 (2026) | 令和9 (2027) | 令和10 (2028) |
|-----------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 基金残高 | | 10,457 | 11,263 | 10,951 | 10,581 | 10,688 | 9,940 | 9,036 | 8,200 | 7,780 | 7,122 |
| 財政調整基金 | | 4,014 | 4,235 | 4,512 | 4,578 | 5,179 | 4,822 | 4,173 | 3,537 | 3,317 | 2,868 |
| 減債基金 | | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| その他特定目的基金 | | 6,398 | 6,983 | 6,394 | 5,958 | 5,464 | 5,073 | 4,818 | 4,618 | 4,418 | 4,209 |

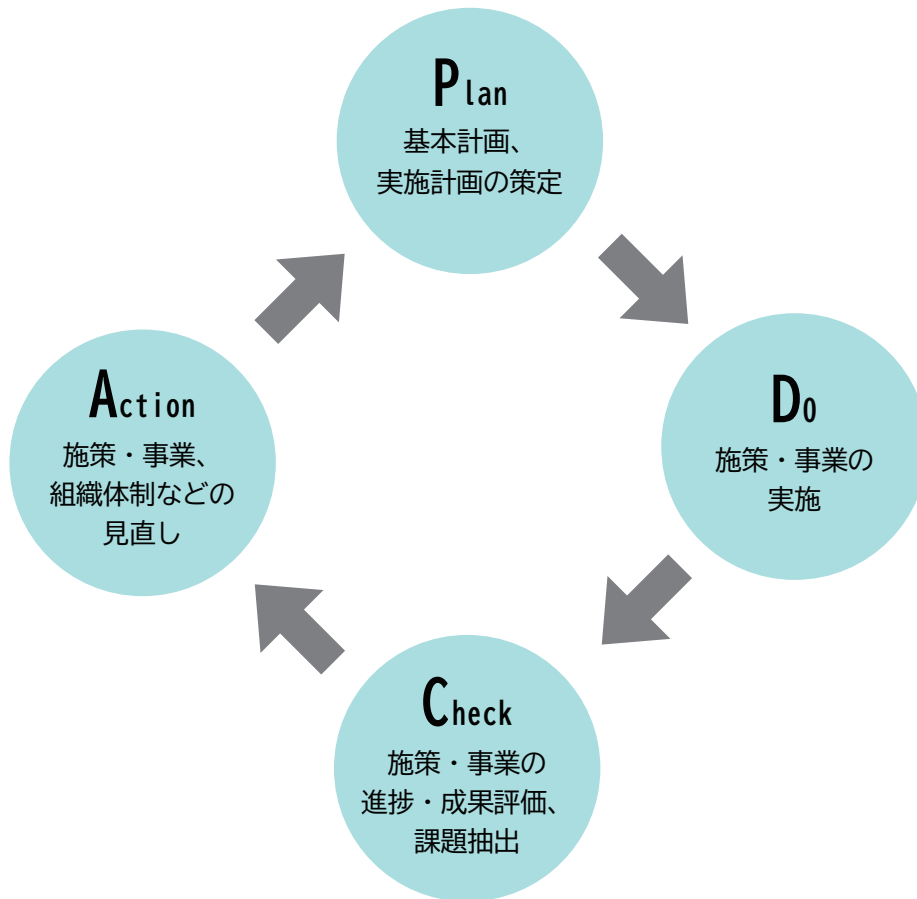
地方債

(単位：百万円)

| 項目 | 年度 | 令和元 (2019) | 令和2 (2020) | 令和3 (2021) | 令和4 (2022) | 令和5 (2023) | 令和6 (2024) | 令和7 (2025) | 令和8 (2026) | 令和9 (2027) | 令和10 (2028) |
|-------|----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 地方債残高 | | 32,790 | 32,249 | 31,796 | 30,550 | 30,328 | 28,224 | 26,733 | 24,900 | 23,351 | 22,228 |

(2) 進行管理

総合計画は、P D C Aサイクル*に基づく進行管理により効果的・効率的な行政運営を行い、着実に推進します。



そのなかでも「まちの将来像」の実現に向けて、社会情勢や市民意識の変化を踏まえながら、施策の展開状況をチェックしていくことが重要となります。成果指標を活用した施策評価を行い、各施策の取組み状況や市民・地域への効果、その課題などを確認することで、事業の新規立案や見直しに結びつけます。

次ページ以降に基本計画の施策ごとに設定した成果指標と数値の算出方法の一覧を掲載します(再掲)。

成果指標一覧（再掲）

基本方針1 **ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きるこどもを育むまちづくり**

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|--------------|---------------------------|---|--|----------------------------------|--------------------------------|
| 政策分野1 子育て | 施策① 子育て支援 | 乳幼児相談などの利用率 | 1年間の6・7か月児、10・11か月児乳児相談・乳幼児相談希望者などの利用者数／対象者数 | 99.9% | 100% |
| | | 保育コンシェルジュ相談件数 | 1年間の相談件数 | 3,392件 | 3,500件 |
| | | こども家庭センター母子保健部門の相談件数 | 1年間の利用者数 | 1,393件 | ↑ |
| | | こども家庭センター児童福祉部門の相談件数 | 1年間の利用者数 (児童虐待を除く対応件数) | 29件 | ↑ |
| | 施策② 母子保健 | 三歳児健康診査受診率 | 1年間の受診者数／対象者数 | 93.8% | 100% |
| | 施策③ 乳幼児期の教育・ 保育サービス | 保育所の待機児童数 | 保育所の待機児童数(4月1日時点) | 0人 | 0人 |
| | | 保育所・こども園利用定員に対する利用者数の割合 | 保育所・こども園の利用者数／ 受入可能数(4月1日時点) | 89.6% | 90% |
| | 施策④ こどもの人権尊重 | 児童虐待・相談件数 | 1年間の児童虐待相談件数 | 462件 | → |
| | | 新規虐待件数 | 1年間の虐待通告受理件数 | 291件 | ↓ |
| 重度虐待率 | | 重度と判定された虐待新規受理件数 ／虐待新規受理件数 | 5.48% | 0% | |
| 政策分野2 教育 | 施策① 教育環境 | 「学校に行くのが楽しい」 児童・生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「楽しい」 「どちらかといえば楽しい」と答えた 児童・生徒の比率 | 小学6年生 81.6% 中学3年生 82.9% | 小学6年生 90% 中学3年生 90% |
| | 施策② 学校教育 | 「自分には、よいところがある と思う」児童・生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「当ては まる」「どちらかといえば、当ては まる」と答えた児童・生徒の比率 | 小学6年生 83.9% 中学3年生 81.3% | 小学6年生 90% 中学3年生 90% |
| | | 「いじめは、どんな理由があ ってもいけないことだと思 う」児童・生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「当ては まる」「どちらかといえば、当ては まる」と答えた児童・生徒の比率 | 小学6年生 95.9% 中学3年生 96.9% | 小学6年生 100% 中学3年生 100% |
| | | 「家庭学習の時間が、1日 あたり30分より少ない」 児童・生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「30分 より少ない」「全くしない」と答 えた児童・生徒の比率 | 小学6年生 10.0% 中学3年生 11.9% | 小学6年生 7% 中学3年生 7% |
| | | 「将来の夢や希望を持って いる」児童・生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「「当 てはまる」「どちらかといえば、当 てはまる」と答えた児童・生徒の比率 | 小学6年生 79.4% 中学3年生 67.1% | 小学6年生 85% 中学3年生 75% |
| | | 「ICT機器を使うのは勉 強に役立つと思う」児童・ 生徒の比率 | 全国学力・学習状況調査で「当 てはまる」「どちらかといえば、当 てはまる」と答えた児童・生徒の比率 | 小学6年生 92.8% 中学3年生 91.8% | 小学6年生 95% 中学3年生 95% |
| | 施策③ こどもの健全育成 | スクールセーフティ ボランティアの登録者数 | スクールセーフティボランティアの 登録者数 | 2,300人 (2021年度末) | → |

基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|-------------|---------------|------------------------|--|------------------|------------------|
| 政策分野3 健康 | 施策① 保健・医療 | がん検診受診率（胃がん） | 1年間の胃がん検診受診者数／対象者数（40歳以上） | 7.2% | ↑ |
| | | 予防接種の接種率（麻しん風しん） | 1年間の麻しん・風しん予防接種者数／対象者数（5歳～7歳） | (MR2期) 100.2% | (MR2期) 100% |
| | 施策② 福祉医療 | 福祉医療受給資格確認のオンライン化 | 福祉医療受給資格の確認オンライン化 | 0% | 100% |
| | 施策③ 医療保険 | 国保特定健康診査受診率 | (健康診査受診者数+40歳以上の人間ドック受診者数)／40歳以上の被保険者数 | 41.5% | 60% |
| | | 国保特定保健指導実施率 | 保健指導完了者数／保健指導対象者数 | 22.1% | 60% |
| | | ジェネリック医薬品の普及率 | 国民健康保険加入者におけるジェネリック医薬品普及率（数量ベース） | 70.9% | 80% |
| 政策分野4 福祉 | 施策① 地域福祉 | ボランティア登録者数（累計） | 社会福祉協議会のボランティア登録者数（累計） | 1,249人 | 1,500人 |
| | | 自立支援就業者数（生活困窮者の就業者数） | 1年間の生活困窮者の就業者数 | 18人 | 30人 |
| | 施策② 高齢者福祉 | 介護予防サポーター数（累計） | 介護予防サポーター登録者数（累計） | 230人 | 350人 |
| | | 認知症サポーター数（累計） | 認知症サポーター登録者数（累計） | 10,604人 | 15,000人 |
| | 施策③ 障がい者福祉 | 福祉施設からの一般就労への移行者数（累計） | 1年間の福祉施設からの一般就労への移行者数（累計） | 23人 | 30人 |
| | 政策分野5 文化 | 施策① 生涯学習 | 公民館サークル加入者数（累計） | 公民館サークル加入者数（累計） | 528人 |
| 図書館の図書貸出冊数 | | | 1年間の市立3図書館での図書貸出冊数 | 593,409冊 | 630,000冊 |
| 施策② スポーツ | | スポーツ推進委員活動回数 | 1年間のスポーツ推進委員活動回数 | 26回 | 60回 |
| | | スポーツ協会及びスポーツ少年団会員数（累計） | スポーツ協会及びスポーツ少年団会員数（累計） | 1,900人 | 2,000人 |

基本方針 3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|--------------|-----------------------|---|---|-------------------|------------------|
| 政策分野 6 共生 | 施策① 人権 | 人権研修会の参加者数 | 1年間の人権研修会参加者数 | 3,189人 | 7,000人 |
| | 施策② 国際交流・ 多文化共生 | 国際交流イベントの 回数及び参加者数 | 国際交流イベントの回数 及び参加者数 | 4回 104人 | 6回 140人 |
| | 施策③ 男女共同参画 | 審議会における 女性委員の割合 | 市が設置する審議会や協議会など における女性委員の割合 | 40.1% | 40%以上 60%以下 |
| 政策分野 7 協働 | 施策① 市民参加・参画 | 審議会における市民・ 市民代表の割合 | 市が設置する審議会や協議会にお ける市民・市民代表の割合 | 4.0% (2023年度末) | 5% |
| | | 若者会議及び市長懇談会 開催回数(累計) | 若者会議及び市長懇談会開催回数 (累計) | 0回 | 20回 |
| | 施策② 地域コミュニティ | まちづくりに関する アンケート調査結果 「地域コミュニティ活動 参加率」 | 総合計画作成時の市民アンケート調 査で「自治会活動などのコミュニ ティ活動」に「積極的に参加してい る」「必要なものには参加している」 と回答した人の割合 | 41.6% (2023年度) | 50% |

基本方針 4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------------|--|------------------|------------------|
| 政策分野 8 観光交流 | 施策① 観光振興 | 木津川市を訪れた 観光客数 | 1年間の観光客数 | 641,207人 | 1,000,000人 |
| | | 観光消費額 | 1年間の観光客による消費額 | 2,167,845千円 | 2,500,000千円 |
| | | 観光ボランティア ガイドの登録者数 (累計) | 3月末時点でのボランティアガイド (NPO法人ふるさと案内・かも、 山城町ふるさと案内人の会など)の 登録者数(累計) | 91人 | 100人 |
| | | まちかど観光案内所数 | まちかど観光案内所数(累計) | 82か所 | 92か所 |
| | 施策② 文化財の保全・ 活用 | 文化財啓発事業への 参加数(累計) | 文化財啓発事業への参加数(累計) | 172人 | 5,000人 |
| | | 史跡恭仁宮跡公有化率 | 史跡恭仁宮跡の公有化率 (面積ベース) | 54.5% | 60% |
| 政策分野 9 産業・雇用 | 施策① 農林業 | 地域計画(京力農場プラン) の作成地域数(累計) | 京力農場プランの作成地域数(累計) | 0地域 | 8地域 |
| | | 市内農産物直売所数 | 市内の農産物直売所数 | 12か所 | 15か所 |
| | 施策② 商工業 | 産業競争力強化支援 事業利用件数 | 産業競争力強化支援事業の利用件数 (累計) | 92件 | 120件 |
| | | ものづくり企業による 体験会実施回数 | ものづくり企業による体験会 実施回数 | 18回 | 20回 |
| | | ご当地商品の企画・開発 | 地場産品を用いた商品の企画・開発 数(累計) | 3件 | 24件 |
| | 施策③ 雇用・労働環境 | 市内誘致企業における 市民雇用者数 | 学研地区内の誘致企業における市民 雇用者数 | 1,279人 | 1,300人 |
| 特定創業支援事業に かかる証明書交付者数 | | 特定創業支援事業に基づく証明書 の交付者数(累計) | 55人 | 70人 | |
| 政策分野 10 関西文化学術 研究都市 | 施策① 関西文化学術研究 都市の活用 | 学研地区内の誘致 事業所数 | 学研地区内の誘致事業所数(累計) | 36事業所 | 40事業所 |
| | | 里地里山保全活動 参加者数 | 1年間の各活動団体主催のイベント 参加者数と通路整備作業参加者数 | 3,938人 | 4,000人 |
| | | 関西文化学術研究都市 での実証実験件数 (累計) | 木津川市が参画し、関西文化学術研 究都市で実証実験をした件数(累計) | 0件 | 5件 |

基本方針 5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|--------------------|----------------|--------------------|-----------------------------|------------------|------------------|
| 政策分野 11 防災・減災 | 施策① 災害対策 | 木造住宅耐震改修補助活用件数（累計） | 木造住宅耐震改修補助金交付件数（累計） | 40 件 | 83 件 |
| | 施策② 地域防災 | 自主防災組織率 | 3月末時点での自主防災組織への加入世帯数/全世帯数 | 78.1% | 85% |
| | | 自主防災組織活動回数 | 1年間に地域で行われた自主防災組織による活動回数 | 292 回 | 330 回 |
| | | 防災士養成人数 | 市が主催する防災士養成講座で合格された防災士数（累計） | 146 人 | 350 人 |
| 政策分野 12 防犯・交通安全 | 施策① 防犯・交通安全 | 犯罪発生件数 | 1年間の市内での犯罪発生件数 | 194 件 | 180 件 |
| | | 交通死亡事故件数 | 1年間の交通死亡事故件数 | 2 件 | 0 件 |
| | 施策② 消費者保護 | 消費者相談件数 | 1年間の相楽消費生活センターによる消費生活相談件数 | 421 件 | 380 件 |

基本方針 6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|---------------------|-------------------|-------------------------|---|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 政策分野 13 都市基盤 | 施策① 都市環境 | 移住関連補助金申請件数（累計） | 移住促進事業補助金及び移住支援事業補助金申請件数（累計） | 1 件 | 10 件 |
| | | 思いでの丘霊園合葬墓地使用許可体数 | 市営墓地思いでの丘霊園の合葬墓地の使用許可体数（累計） | 565 体 | ↑ |
| | 施策② 住宅 | 空家バンク登録件数（累計） | 空家バンク登録件数（累計） | 23 件 | 30 件 |
| | 施策③ 上下水道 | 汚水処理普及率 | 下水道・浄化槽整備人口/人口 | 99.2% | 99.5% |
| 政策分野 14 交通ネットワーク | 施策① 道路 | 国道 24 号の混雑度 | 国道 24 号の平日混雑度 | 1.13 (2021 年度) | → |
| | | 都市計画道路整備率 | 整備済延長/計画延長 | 85.5% | 86.3% |
| | 施策② 公共交通 | コミュニティバスの年間利用者数 | 1年間のコミュニティバス利用者数 | 242,119 人 | 280,000 人 |
| 政策分野 15 自然・環境 | 施策① 地球環境 | 市の事務・事業による温室効果ガス総排出量 | 1年間の市の事務・事業による温室効果ガスの排出量 | 5,443 t-CO ₂ | 3,689 t-CO ₂ (2030 年度末) |
| | | 木津川市域から排出される温室効果ガス総排出量 | 1年間の木津川市域から排出される温室効果ガスの総排出量（環境省自治体排出量カルテ） | 268 千t-CO ₂ (2020 年度末) | 160 千t-CO ₂ (2030 年度末) |
| | 施策② 地域環境 | アダプトプログラム登録団体数 | アダプトプログラム登録団体数 | 45 団体 | 50 団体 |
| | | 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動実施公園数 | 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動により管理される都市公園数 | 20 か所 | 30 か所 |
| | 施策③ 循環型社会・環境教育 | 市民一人あたりの家庭系可燃ごみの排出量 | 1年間に排出された家庭系可燃ごみの総量（年日数）/人口 | 394.6 g/日・人 | ↓ |
| | | 家庭系一般廃棄物のリサイクル率 | 1年間に中間処理などによって再資源化された家庭系一般廃棄物の量/廃棄物の総量 | 22.9% | ↑ |

基本方針 7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

| 政策分野 | 施策 | 指標項目 | 数値の算出方法 | 現況値 (2022年度末) | 目標値 (2028年度末) |
|------------------|------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|-------------------|------------------|
| 政策分野 16 情報 | 施策① 情報公開 | 公文書開示請求件数及び 個人情報開示請求件数 | 1年間の公文書などの情報公開件数 | 216件 | → |
| | 施策② 広報 | ホームページアクセス数 | 1年間の市ホームページアクセス数 | 10,964,263回 | 11,000,000回 |
| | | LINE登録者数 | LINE登録者数 | 17,633人 | 25,000人 |
| | 施策③ 情報セキュリティ | 重大情報セキュリティ 事故件数 | 1年間の外部からの脅威による重大 情報セキュリティ事故件数 | 0件 | 0件 |
| 政策分野 17 行財政運営 | 施策① 行政サービス | まちづくりに関する アンケート調査の回収率 | 総合計画作成時の市民アンケート調 査の回収率 | 28.3% (2023年度) | 30% |
| | | 個人番号カード交付枚数 (累計) | 個人番号カード交付枚数(累計) | 55,404枚 | 62,000枚 |
| | 施策② 行財政改革 | まちづくりに関するアン ケート調査結果「行財政 改革の取組み」 | 総合計画作成時の市民アンケート調 査結果加重平均 | 2.89 (2023年度) | 3.00 |
| | | 施策③ 財政基盤の確立 | 市税収納率 | — | 99.63% |
| | 経常収支比率 | | — | 91.3% | 90%未満 |
| | 健全化判断比率 実質赤字比率 | | — | — | → |
| | 連結実質赤字比率 | | — | — | → |
| | 実質公債比率 将来負担比率 | | — | 9.5% 2.5% | 9%未満 0%未満 |
| | 財政調整基金残高比率 | | — | 24% | 20% |
| | 施策④ 財産管理 | 未利用財産売却・ 活用件数 | 1年間の未利用市有財産の売却・活 用件数 | 5件 | ↑ |
| | | 延床面積削減率 | 公共施設等総合管理計画策定時の対 象延床面積削減率 | 1% | 10% |
| 施策⑤ 組織・人材育成 | 市職員数 | 市職員数 | 456人 (2023年度) | → | |
| 施策⑥ 広域連携 | 地方自治体及び企業など との連携協定数 | 地方自治体及び企業などとの連携協 定数 | 144件 | 170件 | |